

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービス クローバー			
○保護者評価実施期間	2025年 1月 25日		～	2025年 3月 10日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	51人	(回答者数)	37人
○従業者評価実施期間	2025年 1月 25日		～	2025年 3月 10日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9人	(回答者数)	9人
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 3月 10日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・事業所の生活空間の環境整備についての満足度高い。 ※生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境等になっている。	日々、支援前、支援後、子どもたちが関わる場所の掃除の徹底を職員間で意識している。物理的だけではなく、精神的にも心地よい場所であるように、日々子ども一人一人への声掛けも心がけている。スタッフだけではなく、子どもたち自身でも居心地のよい空間を作っていけるように、年末に一緒に大掃除をしたり、日々の片付けも意識して行っている。	事務所など、子どもの目につきにくい場所等も、より清潔で心地よく過ごせる環境になるようにメンバーと定期的な掃除を徹底したいと予定しています。送迎車の中や駐車場など、範囲を広げて居心地の良い環境になるように整備していく。
2	・子どもの希望を反映したプログラム作成 ※日々の活動が、固定化しないように、工夫されたプログラムを実施している の項目が高い。	日々の支援の中で聞いた子どものプログラムへの希望を週一回の会議で共有して、毎月のプログラムに反映することができている。日々の定番プログラムでも偏りがないように、行きたい公園をヒアリングして決めたり、買い物先を子どもたち同士で相談する等、飽きがこないように工夫している。	保護者の希望も反映できるようにプログラムに対する希望をヒアリングする独自アンケートを作成し、配布予定。 子ども、保護者からの希望を丁寧に伺い、新しい体験や経験ができるような新しいプログラムを試行錯誤していきます。
3	・個別支援計画への納得感が高い ※個別支援計画の作成において、課題やニーズを客観的に分析したうえで、子どもの支援に必要な項目が適切に選択されている の項目が高い。	月一回、個別支援計画原案会議を行い、全職員で子供たちの日々の様子や強み、課題を共有、協議して、児童発達管理責任者が個別支援計画を行っている。毎日、子供の様子を記録をしているサービス提供記録には、個別支援の目標を明示し、意識して支援できるように工夫している。タイムリーに子供たちの変化を職員間で情報共有できていることも強みと思います。	現状の取り組みを継続することと、個別支援計画作成のためのモニタリング時、子どもごとに担当をつけて児童発達管理責任者との連携を強化することを検討していきたい。担当をつけてモニタリング時の一貫性の高い情報を基にすることで、より効果的、納得感の高い個別支援計画を作成していきたい。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・家族支援、保護者同士の連携の機会の充実 ※保護者に対して、面談や育児に関する助言等の家族支援が行われている。また、父母の会の活動の支援や保護者同士の連携が支援されている の項目が低い。	日々のご自宅への送迎時、保護者様と子どもの様子をお話する時間を活用して、ご自宅での様子やお困りごと、悩みごとなどができれば、相談をさせて頂いている状況。 受け身にならないように、こちらからのアプローチも増やしていくことが必要と感じている。	まずは、送迎スタッフの保護者様とのコミュニケーションを強化していきたい。より、相談しやすい環境を意識し、保護者様からの意見をヒアリングしやすいようにしていく。半年に一回、個別支援計画作成のアセスメントを取得する際に悩まれていることがないかをチェックして、必要に応じて、事業所での対面での相談なども検討していきたい。
2	・障がいのない子どもと活動する等、地域交流のイベントが少ない。 ※認定こども園などの交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある の項目が低い。	大学の文化祭に行ったり、地域のスポーツイベントに参加するなど、少しずつ、地域交流のイベントは増やしているが、保護者様からの満足感に繋がるまでには至っていない。	地域交流における子どもたちへのメリットを再度メンバーへ周知して、地域交流のイベントについての情報収集予定。 週一回の会議にて、プログラム案検討の時間を設けて、定期的に職員から情報整理を行い、反映していく。 系列事業所での地域交流イベントとコラボすることを検討していく。
3	・緊急時の対応についての情報不足の可能性あり ※緊急時の対応について、緊急に連絡が取れるように周知されている の項目が低い。	社内で災害等の緊急時のマニュアルの整備、研修等を実施して、送迎車に乗る際の名簿の持参徹底などを行っている。 事業所で行っていることが、一部周知できていない部分がある可能性あり。	避難訓練時や身近な災害時の対応(警報でた時の対応など)について、改めて、メンバーへ周知して知識定着を行う。 避難訓練時などの機会を通じて、どんな対応をしているのかなど、緊急時には連絡が取れるようにリストの整備がある旨、丁寧に周知を行っていく。